

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	2,579,864	2,862,580	16,537,600
経常利益 (千円)	563,642	773,359	4,937,504
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	369,179	527,749	3,262,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,399	606,891	3,031,398
純資産額 (千円)	31,811,872	33,446,328	34,501,759
総資産額 (千円)	35,381,007	36,801,000	38,857,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.10	15.87	98.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.9	90.9	88.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続を背景に回復基調が続いているものの、英国EUの離脱問題や米国の大統領選後の政策に対する警戒感などによる為替相場や株式市場の不安定化などにより、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移しております。

医療・介護を取り巻く環境としましては、社会保障費年間増加額の5,000億円抑制に向け、高額療養費の負担上限額の引き上げや診療報酬の薬価部分の毎年改定など、様々な角度から現在活発な議論が進行中であります。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第1四半期連結累計期間は更新予定物件が前年同期よりも多く、また順調に更新されたことにより主力のヘルスケアウェアやドクターウェアが大きく伸びたことに加え、周辺市場の患者、手術ウェアも順調に推移したことから、前年同期比11.0%増と大幅な増収となりました。

生産に関する状況といたしましては、11月以降の急激な円安の進行や人件費のアップに伴う加工賃の上昇による原価の高騰はあったものの、ドル先物の為替予約や海外への生産シフトの推進および商品の付加価値アップにより、売上高総利益率は、前年同期比1.6ポイントアップの47.5%となりました。

営業外収益といたしましては、前第1四半期連結累計期間に5百万円を計上いたしました為替差益は、円安の進行により、当第1四半期連結累計期間は41百万円を計上いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては28億62百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は7億20百万円（同32.2%増）、経常利益は7億73百万円（同37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億27百万円（同43.0%増）を計上いたしました。

今後につきましては、売上高に関しましては、更新予定物件を確実に確保し、売上原価に関しましては、引き続き円安への対策及び加工賃の上昇による原価アップに対応すべく、生産効率のより一層の向上及び商品の付加価値アップにより、経営の安定化を図ってまいります。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,989,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,242,100	332,421	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	332,421	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2 - 1 - 10	4,989,500	-	4,989,500	13.05
計	-	4,989,500	-	4,989,500	13.05

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、4,989,551株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,504,224	18,847,015
受取手形及び売掛金	4,866,748	3,598,240
電子記録債権	61,410	54,288
たな卸資産	4,348,122	5,098,160
その他	303,521	395,763
貸倒引当金	1,012	758
流動資産合計	29,083,015	27,992,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,371,435	2,338,681
機械装置及び運搬具(純額)	485,529	466,481
土地	4,447,840	4,447,840
その他(純額)	171,399	169,239
有形固定資産合計	7,476,204	7,422,243
無形固定資産		
57,179	57,179	55,245
投資その他の資産		
投資有価証券	664,999	699,595
長期預金	900,000	-
その他	677,694	633,007
貸倒引当金	1,807	1,802
投資その他の資産合計	2,240,887	1,330,801
固定資産合計	9,774,270	8,808,289
資産合計	38,857,286	36,801,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561,524	1,488,077
未払法人税等	1,149,605	209,527
賞与引当金	83,376	163,610
その他	577,335	528,642
流動負債合計	3,371,841	2,389,858
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,920	193,014
退職給付に係る負債	662,119	663,992
その他	107,646	107,805
固定負債合計	983,686	964,813
負債合計	4,355,527	3,354,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	34,978,346	33,843,773
自己株式	4,902,274	4,902,274
株主資本合計	34,359,536	33,224,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,356	260,278
繰延ヘッジ損益	62	51,415
退職給付に係る調整累計額	94,196	90,328
その他の包括利益累計額合計	142,222	221,364
純資産合計	34,501,759	33,446,328
負債純資産合計	38,857,286	36,801,000

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,579,864	2,862,580
売上原価	1,395,905	1,502,977
売上総利益	1,183,959	1,359,602
販売費及び一般管理費	639,068	639,502
営業利益	544,891	720,099
営業外収益		
受取利息	3,768	1,744
受取配当金	182	158
受取賃貸料	14,336	14,336
為替差益	5,825	41,680
雑収入	3,510	4,095
営業外収益合計	27,622	62,015
営業外費用		
固定資産賃貸費用	8,318	8,649
雑損失	552	105
営業外費用合計	8,870	8,755
経常利益	563,642	773,359
特別利益		
固定資産売却益	42	177
特別利益合計	42	177
特別損失		
固定資産除売却損	192	274
特別損失合計	192	274
税金等調整前四半期純利益	563,492	773,263
法人税、住民税及び事業税	165,130	215,319
法人税等調整額	29,182	30,193
法人税等合計	194,312	245,513
四半期純利益	369,179	527,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,179	527,749

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	369,179	527,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,486	23,922
繰延ヘッジ損益	45,288	51,352
退職給付に係る調整額	4,021	3,867
その他の包括利益合計	27,780	79,142
四半期包括利益	341,399	606,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,399	606,891

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
商品及び製品	3,453,984千円	4,195,681千円
仕掛品	168,367	175,046
原材料及び貯蔵品	725,769	727,432
計	4,348,122	5,098,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	81,015千円	77,973千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	3,324,649	100.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当50円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,662,322	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円10銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	369,179	527,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	369,179	527,749
普通株式の期中平均株式数(株)	33,246,496	33,246,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。